

議 案 第 3 1 号

令和 8 年度玉東町簡易水道事業会計予算書

令和 8 年度玉東町簡易水道事業会計予算書目次

1	令和 8 年度玉東町簡易水道事業会計予算	1
2	予算に関する説明書	
(1)	令和 8 年度玉東町簡易水道事業会計予算実施計画	6
(2)	令和 8 年度玉東町簡易水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	10
(3)	給与費明細書	11
(4)	債務負担行為に関する調書	17
(5)	令和 8 年度玉東町簡易水道事業予定貸借対照表	18
(6)	令和 7 年度玉東町簡易水道事業予定損益計算書	21
(7)	令和 7 年度玉東町簡易水道事業予定貸借対照表	22
(8)	注記	25
3	資料	
(1)	令和 8 年度玉東町簡易水道事業会計予算実施計画明細書	29

議案第31号

令和8年度玉東町簡易水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度玉東町簡易水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|-------------------|------------------------|
| (1) 給 水 戸 数 | 1,840 戸 |
| (2) 年 間 総 給 水 量 | 500,872 m ³ |
| (3) 一 日 平 均 給 水 量 | 1,372 m ³ |
| (4) 主要な建設改良事業 | |
| 南部地区IP通信装置更新工事 | 23,870 千円 |
| 南部第1水源地送水ポンプ更新工事 | 3,050 千円 |
| 北部第2水源地取水ポンプ更新工事 | 10,000 千円 |

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業費用中の委託料6,000千円の財源にあてるため、企業債5,400千円を借り入れる。

収 入	
第 1 款 水 道 事 業 収 益	142,085 千円
第 1 項 営 業 収 益	70,817 千円
第 2 項 営 業 外 収 益	71,268 千円

	支	出
第 1 款	水 道 事 業 費 用	133,569 千円
第 1 項	営 業 費 用	127,169 千円
第 2 項	営 業 外 費 用	5,900 千円
第 4 項	予 備 費	500 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額25,215千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,921千円、当年度分消費税資本的収支調整額3,077千円及び過年度分損益勘定留保資金18,217千円で補填するものとする。）。

	収	入
第 1 款	資 本 的 収 入	82,558 千円
第 1 項	企 業 債	57,900 千円
第 4 項	他 会 計 補 助 金	24,658 千円

	支	出
第 1 款	資 本 的 支 出	107,773 千円
第 1 項	建 設 改 良 費	57,920 千円
第 2 項	企 業 債 償 還 金	49,253 千円
第 3 項	固 定 資 産 購 入 費	600 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
簡易水道事業 建設改良費 公営企業適用	千円 57,900 5,400	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、もしくは繰上償還、又は低利債に借換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用（消費税及び地方消費税に不足が生じた場合）

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 7,406 千円

(他会計からの補助金)

第9条 簡易水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、78,004千円である。

令和8年3月9日 提出

玉東町長 前田 移津行

予算に関する説明書

令和 8 年 度 玉 東 町 簡 易 水 道 事 業 会 計 予 算 実 施 計 画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水 道 事 業 収 益	1 営 業 収 益		142,085	
		1 給 水 収 益	70,817	
		1 給 水 収 益	70,816	
		3 そ の 他 営 業 収 益	1	
	2 営 業 外 収 益		71,268	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	10	
		2 他 会 計 補 助 金	53,346	
		3 消 費 税 還 付 金	1,500	
		4 加 入 金	1,220	
		5 長 期 前 受 金 戻 入	15,191	
		7 雑 収 益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水 道 事 業 費 用			133,569	
	1 営 業 費 用		127,169	
		2 配 水 及 び 給 水 費	33,632	
		4 総 係 費	29,083	
		5 減 価 償 却 費	64,228	
		6 資 産 減 耗 費	226	
	2 営 業 外 費 用		5,900	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,900	
	4 予 備 費		500	
		1 予 備 費	500	

令和8年度玉東町簡易水道事業会計予算実施計画

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			82,558	
	1 企 業 債		57,900	
		1 企 業 債	57,900	
	4 他 会 計 補 助 金		24,658	
		1 他 会 計 補 助 金	24,658	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			107,773	
	1 建 設 改 良 費		57,920	
		1 建 設 改 良 費	57,920	

	2 企 業 債 償 還 金		49,253	
		1 企 業 債 償 還 金	49,253	
	3 固 定 資 産 購 入 費		600	
		1 固 定 資 産 購 入 費	600	

令和 8 年度 玉 東 町 簡 易 水 道 事 業 予 定 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	5,977
	減価償却費	64,228
	賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 11
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 36
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 150
	長期前受金戻入額	△ 15,191
	受取利息及び受取配当金	△ 10
	支払利息	5,900
	固定資産除却費	226
	未収金の増減額(△は増加)	△ 100
	未払金の増減額(△は減少)	△ 30,978
	小計	29,855
	利息及び配当金の受取額	10
	利息の支払額	△ 5,900
	業務活動によるキャッシュ・フロー	23,965
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 53,201
	一般会計補助金による収入	22,416
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,785
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入	63,300
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 49,253
	財務活動によるキャッシュ・フロー	14,047
	資金増加額	7,227
	資金期首残高	112,836
	資金期末残高	120,063

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度		1		3,840	2,402	6,242	1,164	7,406
前年度		1		3,694	2,294	5,988	1,312	7,300
比 較	0	0	0	146	108	254	△ 148	106

* 職員数欄の () 内は、短時間勤務職員数について外書き

* 手当・法定福利費に引当金繰入額を含む

手当の内訳	区 分	扶 養	通 勤	住 居	時間外勤務	期 末	勤 勉	特殊勤務	退 職
	本年度				156	845	711		690
	前年度				151	809	680		654
	比 較	0	0	0	5	36	31	0	36

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度		1		3,840	2,402	6,242	1,164	7,406
前年度		1		3,694	2,294	5,988	1,312	7,300
比 較	0	0	0	146	108	254	△ 148	106

* 職員数欄の () 内は、短時間勤務職員数について外書き

手当の内訳	区 分	扶 養	通 勤	住 居	時間外勤務	期 末	勤 勉	特殊勤務	退 職
	本年度				156	845	711		690
	前年度				151	809	680		654
	比 較	0	0	0	5	36	31	0	36

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料	手当	計		
本年度						0		0
前年度						0		0
比 較	0	0	0	0	0	0	0	0

* 職員数欄の () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について () 外書き

手当の内訳	区 分	扶 養	通 勤	管理職	住 居	時間外勤務	期 末	勤 勉	特殊勤務
	本年度								
	前年度								
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別明細		説 明	備 考
給 料	146	給与改定に伴う増減分		50	人勤でのベースアップによる増
		昇給に伴う増加分		96	定期昇給による増
		その他の増減分		0	
手 当	108	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分		108	人勤でのベースアップによる増

3 給料及び手当の状況

ア. 職員一人当たりの給与 (単位：円、歳)

区 分		一般行政職	技能労務職
令和8年 4月1日現在	平均給料月額	319,275	
	平均給与月額	448,661	
	平均年齢	40.00	
令和7年 4月1日現在	平均給料月額	309,100	
	平均給与月額	444,456	
	平均年齢	39.00	

イ. 初任給 (単位：円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	200,300	198,200	200,300	198,200
大学卒	232,000		232,000	

ウ. 級別職員数 (単位：人、%)

区分	級	一般行政職		技能労務職	
		職員数	構成比	職員数	構成比
令和8年4月1日現在 4月1日現在	6級	0	0.0	0	0.0
	5級	0	0.0	0	0.0
	4級	0	0.0	0	0.0
	3級	1	100.0	0	0.0
	2級	0	0.0	0	0.0
	1級	0	0.0	0	0.0
	計	1	100.0	0	0.0
令和7年4月1日現在 4月1日現在	6級	0	0.0	0	0.0
	5級	0	0.0	0	0.0
	4級	0	0.0	0	0.0
	3級	1	100.0	0	0.0
	2級	0	0.0	0	0.0
	1級	0	0.0	0	0.0
	計	1	100.0	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	総務課長・総務課長 経験者及び長が規則 で定めた者	課長、局長及び審議 員の業務（6級に掲 げる業務を除く）	課長補佐及び 主幹の職務	主査の職務	特に高度な知識経験 を必要とする業務を 行う主事・技師の職 務	主事及び技師の 職務

エ. 昇給

(単位：人、%)

注：昇給

（単位：人、％）

区 分		合計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数 a		1	1	0
	昇給に係る職員数 b		1	1	0
	号給数別内訳	0号給	0	0	0
		1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	0	0	0
		4号給	1	1	0
		6号給	0	0	0
		8号給	0	0	0
		比率 b/a		100.0%	100.0%
前年度	職員数 a		1	1	0
	昇給に係る職員数 b		1	1	0
	号給数別内訳	0号給	0	0	0
		1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	0	0	0
		4号給	1	1	0
		6号給	0	0	0
		8号給	0	0	0
		比率 b/a		100.0%	100.0%

オ. 期末手当、勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計（月分）	加算措置	備考
	6月（月分）	12月（月分）			
本年度	2.325	2.325	4.650	有	
前年度	2.300	2.300	4.600	有	
国の制度	2.325	2.325	4.650	有	

カ. 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他加算措置
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例処置 2%～45%
国の制度	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	同上

キ. その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 額 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 額 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	補 助 金	そ の 他
公営企業会計 システム使用料	千円 7,320	令和7年度	千円 1,830	令和8年度から 令和10年度まで	千円 5,490	千円 0	千円 0	千円 5,490

令和8年度玉東町簡易水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		9,088	
ロ 建 物	4,864		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,571</u>	2,293	
ハ 構 築 物	865,753		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 161,657</u>	704,096	
ニ 機 械 及 び 装 置	93,014		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 23,026</u>	69,988	
ホ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	723		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 233</u>	490	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>19,091</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			805,046
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 施 設 利 用 権		2,690	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>7,111</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>9,801</u>
固 定 資 産 合 計			814,847
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		120,063	
(2) 未 収 金		9,100	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,335</u>	<u>7,765</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>127,828</u>
資 産 合 計			<u><u>942,675</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源			
に充てるための企業債		326,457	
固定負債合計			326,457
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源			
に充てるための企業債		45,366	
(2) 未払金		9,825	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	519		
ロ 法定福利費引当金	107		
引当金合計		626	
(4) その他流動負債		254	
流動負債合計			56,071
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		297,191	
収益化累計額		△ 82,309	
繰延収益合計			214,882
負債合計			597,410

資 本 の 部			
6 資 本 金			
(1) 資 本 金		343,937	
資 本 金 合 計			343,937
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	1,766		
ロ 県 補 助 金	90		
資 本 剰 余 金 合 計		1,856	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	528		
利 益 剰 余 金 合 計		△ 528	
剰 余 金 合 計			1,328
資 本 合 計			345,265
負 債 資 本 合 計			942,675

令和7年度玉東町簡易水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	64,708		
	(2) その他営業収益	<u>1</u>	64,709	
2	営業費用			
	(1) 配水及び給水費	34,685		
	(2) 総係費	24,373		
	(3) 減価償却費	<u>64,702</u>	<u>123,760</u>	
	営業損失			59,051
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	10		
	(2) 他会計補助金	28,790		
	(3) 長期前受金戻入	34,335		
	(4) 加入負担金	1,110		
	(5) 雑収益	<u>1</u>	64,246	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	4,700		
	(2) 雑支出	<u>487</u>	<u>5,187</u>	<u>59,059</u>
	経常利益			8
	当年度純利益			8
	前年度繰越欠損金			6,513
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>6,505</u></u>

令和7年度玉東町簡易水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		9,088	
ロ 建 物	4,864		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,350</u>	2,514	
ハ 構 築 物	865,753		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 103,990</u>	761,763	
ニ 機 械 及 び 装 置	60,710		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 20,821</u>	39,889	
ホ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	723		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 107</u>	616	
ト 建 設 仮 勘 定		449	
有 形 固 定 資 産 合 計		<u>814,319</u>	
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 施 設 利 用 権		2,690	
ロ 地 上 権		9,091	
無 形 固 定 資 産 合 計		<u>11,781</u>	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
固 定 資 産 合 計			826,100
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		112,836	
(2) 未 収 金	9,000		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,485</u>	7,515	
流 動 資 産 合 計			<u>120,351</u>
資 産 合 計			<u><u>946,451</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		308,523	
固定負債合計			308,523
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		49,253	
(2) 未払金		40,803	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	530		
ロ 法定福利費引当金	143		
引当金合計		673	
(4) その他流動負債		254	
流動負債合計			90,983
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		274,775	
収益化累計額		△ 67,118	
繰延収益合計			207,657
負債合計			607,163

資 本 の 部			
6 資 本 金			
(1) 資 本 金 合 計		343,937	
7 剰 余 金			343,937
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	1,766		
ロ 県 補 助 金	90		
資 本 剰 余 金 合 計		1,856	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	6,505		
利 益 剰 余 金 合 計		△ 6,505	
剰 余 金 合 計			△ 4,649
資 本 合 計			339,288
負 債 資 本 合 計			946,451

注記（令和８年度）

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産（償却資産）の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法
定額法による。

- ・ 主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	40年～60年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	4年～ 5年
工具・器具及び備品	4年～15年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法
定額法による。

- ・ 主な耐用年数

施設利用権	50年
ソフトウェア	5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、簡易水道事業が每期支出する退職手当組合に対する一般負担金を除き、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当、勤勉手当及び法定福利費等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち一般会計が負担すると見込まれる額は167,094千円である。

III セグメント情報に関する注記

玉東町簡易水道事業会計は、水道事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV リース契約に関する注記

1 リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を行っている。

V その他

(1) 当年度において期末手当及び勤勉手当の支給並びに手当の支給に伴い発生する法定福利費を支給するため、賞与等引当金を673千円取り崩す予定である。

(2) 当年度において債権の回収不能額を不納欠損処理するため、貸倒引当金を200千円取り崩す予定である。

注記（令和7年度）

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産（償却資産）の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法
定額法による。

- ・ 主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	40年～60年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	4年～ 5年
工具・器具及び備品	4年～15年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法
定額法による。

- ・ 主な耐用年数

施設利用権	50年
ソフトウェア	5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、簡易水道事業が每期支出する退職手当組合に対する一般負担金を除き、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当、勤勉手当及び法定福利費等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち一般会計が負担すると見込まれる額は117,906千円である。

III セグメント情報に関する注記

玉東町簡易水道事業会計は、水道事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV リース契約に関する注記

1 リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を行っている。

V その他

- (1) 当年度において期末手当及び勤勉手当の支給並びに手当の支給に伴い発生する法定福利費を支給するため、賞与等引当金を583千円取り崩す予定である。

令和 8 年度玉東町 簡易水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
1 水道事業収益		142,085			
1 営 業 収 益		70,817			
	1 給 水 収 益	70,816			
			1 水道使用料	70,816	水道使用料見込 70,816
	3 その他営業収益	1			
			1 手数料	1	過年度分督促手数料 1
2 営 業 外 収 益		71,268			
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金		10			
			1 預 金 利 息	10	預金利息 10
2 他 会 計 補 助 金		53,346			
			1 一般会計補助金	53,346	一般会計補助金 53,346
3 消 費 税 還 付 金		1,500			
			1 消費税還付金	1,500	消費税還付金 1,500
4 加 入 金		1,220			
			1 加入金	1,220	新規加入金 1,220
5 長期前受金戻入		15,191			

			2 長期前受国庫補助金	14,672	長期前受国庫補助金	14,672
			3 長期前受県補助金	484	長期前受県補助金	484
			6 長期前受他会計負担金	35	長期前受他会計負担金	35
		7 雑 収 益	1			
			2 その他雑収益	1	雑入	1

支 出 (単位：千円)

款・項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
1 水 道 事 業 費 用		133,569			
1 営 業 費 用		127,169			
	2 配水及び給水費	33,632			
			7 備消耗品費	486	施設管理用消耗品費 486
			8 燃料費	63	仮払機・発電機用燃料 63
			9 光熱水費	12,175	施設電気代 12,175
			11 通信運搬費	1,858	テレメータ専用回線利用料 1,030 IP通信光回線利用料 780 光回線プロバイダ利用料 48
			13 委託料	8,064	非常用発電機保安全管理委託 286 電気計装設備保守点検業務委託 1,650 水道施設管理及びメーター管理検針委託 5,280

款・項		目	予 定 額	節	金 額	備 考
						メーター交換作業等 292
						塩素・滅菌機維持管理委託 356
						水道施設雑木伐採業務 200
				14 工事請負費	1,000	施設維持管理工事 1,000
				15 賃借料	110	災害時発電機リース料 110
				16 手数料	2,521	水質検査手数料 2,491
						検便検査手数料 30
				20 修繕料	5,600	施設管路修繕料 5,600
				21 材料費	1,755	修繕用材料代 1,755
		4 総 係 費	29,083			
				1 給料	3,840	給料 1名分 3,840
				2 手当	1,883	期末手当 563
						勤勉手当 474
						時間外勤務手当 156
						退職手当組合負担金 690
				3 法定福利費	1,057	法定福利費 1,057
				10 印刷製本費	452	水道システム関連用紙印刷代 452
				11 通信運搬費	244	料金後納郵便代 244
				13 委託料	17,117	消費税申告業務委託 567

款・項		目	予 定 額	節	金 額	備 考
						公営企業会計事務サポート委託 6,000
						管路台帳システムデータ登録委託費 550
						認可申請業務委託 10,000
				15 賃借料	3,358	水道料金システム使用料 528
						企業会計システム使用料 1,830
						水道施設台帳システム使用料 330
						管路台帳システム使用料 670
				16 手数料	330	金融機関口座振替手数料 300
						窓口収納手数料 12
						公金振込手数料 18
				24 食糧費	26	食糧費 26
				26 負担金	30	熊本県簡易水道協会負担金 30
				27 保険料	70	施設火災保険料 70
				33 賞与引当金繰入額	519	賞与引当金繰入額(期末手当) 282
						賞与引当金繰入額(勤勉手当) 237
				34 法定福利費引当金繰入額	107	法定福利費引当金繰入額(賞与分) 107
				37 貸倒引当金繰入額	50	貸倒引当金繰入額 50
		5 減 価 償 却 費	64,228			
				1 有形固定資産減価償却費	62,248	建物 221

款・項		目	予 定 額	節	金 額	備 考
						構築物 57,667
						機械及び装置 4,234
						工具器具及び備品 126
				2 無形固定資産減価償却費	1,980	その他無形固定資産 1,980
		6 資 産 減 耗 費	226			
				1 固定資産除却費	226	固定資産除却費 226
	2 営 業 外 費 用		5,900			
		1 支払利息及び企業 債 取 扱 諸 費	5,900			
				1 企業債利息	5,900	企業債利息 5,900
	4 予 備 費		500			
		1 予 備 費	500			
				1 予備費	500	予備費 500

令和 8 年 度 玉 東 町 簡 易 水 道 事 業 会 計 予 算 実 施 計 画 明 細 書

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 (単位：千円)

款・項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
1 資 本 的 収 入		82,558			
1 企 業 債		57,900			
	1 企 業 債	57,900			
			1 企業債	57,900	建設改良事業債 57,900
4 他 会 計 補 助 金		24,658			
	1 他 会 計 補 助 金	24,658			
			1 一般会計補助金	24,658	一般会計補助金 24,658

支 出 (単位：千円)

款・項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
1 資 本 的 支 出		107,773			
1 建 設 改 良 費		57,920			
	1 建 設 改 良 費	57,920			
			13 委託料	21,000	県道路線測量業務委託 21,000
			14 工事請負費	36,920	南部地区IP通信装置更工事 23,870

						南部第1水源地送水ポンプ更新工事	3,050
						北部第2水源地取水ポンプ更新工事	10,000
	2 企業債償還金		49,253				
		1 企業債償還金	49,253				
				1 企業債償還金	49,253	企業債元金	49,253
	3 固定資産購入費		600				
		1 固定資産購入費	600				
				1 機械及び装置	600	メーター	600